

晩年エンゲルスの家族論はマルクスの ジェンダー認識を継承しているか (1)

—生産様式論争のジェンダー的総括—

青 柳 和 身

- I 問題の所在と検討課題
- II マルクスのジェンダー認識と生産様式論争
- III アジア的生产様式論とそのジェンダー的総括 …… (以上本号)

I 問題の所在と検討課題

現代の資本が推進している低賃金の不安定雇用形態は、事実上、賃金から次世代再生産的必要労働部分（養育と労働能力養成）を除外し、労働者本人の最低の個人的消費水準に、必要労働を限定する低賃金水準となっている。現代の資本は、資本の再生産に不可欠な労働者の「永久化」または「永続的定在」の条件である次世代再生産的必要労働（マルクス 1997a, 293 (186), 368 (231), 977 (598), ()内は原書頁, 以下同様）、すなわち未来の剰余労働の労働力基盤を自ら収奪・破壊しつつある¹⁾。このような剰余労働搾取の現代的状況や少子化社会の出現という時代状況は、あらためて永続的剰余労働搾取すなわち永続的剰余価値生産という資本主義的生产様式の再生産の基礎的条件は何であったかという根本問題の再検討を要請している。

この問題は資本主義的生产様式のみの問題ではない。およそ必要労働と剰余労働との対立関係が存在するかぎり、次世代再生産的必要労働すなわち未来の剰余労働の労働力基盤と現在の剰余労働との対立関係は、階級的生产様式の本質的特質として内在されている。これを次世代再生産的矛盾と呼ぶとすれば、その矛盾に対応した永続的剰余労働搾取体制の形成のためには、たんに現在の剰余労働強制制度のみならず、未来の剰余労働基盤としての次世代再生産的必要労働の強制とそのための独自の生殖制度が不可欠の基礎的条件となる（青柳 2004, 152 参照）。この問題は経済史研究の課題であると同時に、現代経済学研究的課題でもある。

この問題を検討する場合、まず最初に問われるべき問題は、資本主義と比較しつつ前資本主義的階級社会における剰余労働搾取の体制的あり方についての歴史的研究を行ったマルクスが、未来の剰余労働基盤としての次世代再生産的必要労働や生殖制度にかんしていかなる考察をしていたのかという問題である。またマルクス亡きあと、生殖制度としての家族の問題を研究したエン

ゲルスの『家族、私有財産および国家の起原』（エンゲルス 1971、以下『起原』と略称）は階級社会の次世代再生産的矛盾にたいしどこまで自覚的な研究を行っていたのか、マルクスの歴史認識をどこまで継承していたのかという問題もあらためて検討する必要がある。これらの問題は、少子化社会出現以前の時代の経済学研究あるいは経済史研究では十分に検討されてこなかった問題である²⁾。それは、先進資本主義社会において 20 世紀の 60 年代まで長期持続した次世代人口の拡大再生産の時代には、階級社会における次世代再生産的矛盾という問題関心自体が希薄であったためであろう。

1960 年代と 70 年代に国際的規模で展開された生産様式論争は、『起原』の検討のみならず、マルクスのノート類や草稿類の十分な利用を前提し、歴史研究の新しい実証研究動向をも踏まえて行われた点で独自の意義があった³⁾。しかしこの時期の論争の諸論者は、階級社会における次世代再生産的矛盾の問題をどこまで自覚しつつ論争を行っていたのであろうか。この問題も、1970 年代以降に先進諸国から不可逆的に進行した少子化社会の本格的出現という現代的時代状況⁴⁾以前の時代には切実な問題関心とはならないような問題であり、生産様式論争の現代的総括に不可欠な検討視点である。

本稿では、性 = 生殖様式史研究を踏まえつつ⁵⁾、階級社会における次世代再生産的矛盾という問題関心にもとづいて、主としてマルクスとエンゲルスの両性関係や生殖制度にかんする歴史認識を、階級社会形成期を中心として再検討することを課題とする。なぜならマルクスの階級社会形成期の歴史認識や、とくにエンゲルスの『起原』の歴史認識に対する伝統的解釈は、現代フェミニズムの諸理論に多様な影響を与えているとともに、従来の伝統的な「マルクス経済学」や「マルクス主義」的経済史学の方法論としても直接・間接の影響を与えており、その影響は現代においても続いているからである。またこの検討の一環として、60～70 年代の生産様式論争の検討とそのジェンダー的総括も行う。マルクスとエンゲルスの階級社会と両性関係にかんする歴史認識がどのように理解され、いかなる論争を惹起したかという問題は、この問題の考察に不可欠な検討課題であるからである。

マルクスとエンゲルスの歴史認識は、具体的事実認識としては、現代的研究水準から見て問題点を含んでいる場合もあろう。しかし階級社会形成の理論的把握にかんしては、現代的研究にとっても貴重な認識を含んでいる可能性がある。なぜなら階級社会の形成にかかわる歴史認識には、永続的剰余労働搾取のために、現在の剰余労働と未来の剰余労働基盤たる次世代再生産的必要労働との両立的強制体制の構築にかかわる歴史理論的考察は不可欠の課題となるはずだからである。またこの歴史認識は少子化社会という現代社会の考察に不可欠な歴史理論的認識を含んでいる可能性もある。マルクスとエンゲルスの階級社会形成論の検討はこのような歴史理論的考察に欠かすことのできない検討課題である。

以下、II～IV 節では、マルクスの両性関係と生殖制度にかんする歴史認識を踏まえつつ、その視点から生産様式論争の再検討を行い、V 節以降では『起原』の初版（1884 年）と大量の補充が行われた第 4 版（1891 年）における晩年エンゲルスの両性関係や家族にかんする歴史認識と、

マルクスの歴史認識とを比較しつつ、マルクスとエンゲルスの階級社会形成論における次世代再生産問題と剰余労働の永続的搾取問題の捉え方について検討する。

II マルクスのジェンダー認識と生産様式論争

マルクスの両性関係と生殖制度にかんする歴史認識の詳細な検討はVI節で行うので、ここでは生産様式論争の検討に必要なかぎり、生殖制度を含む両性関係と階級関係との関連性にかんするマルクスの歴史認識について簡単な検討をしておこう。

マルクスはエンゲルスとの共著として1844年に執筆した『聖家族』のマルクス執筆部分の第8章第6節「婦人解放の秘密の暴露 あるいはルイズ・モレル」の中で、ルドルフの「批判的批判」論を批判しつつ、「ルドルフの思想を、次のフーリエの空想あたりとくらべるとよい」としてフーリエの肯定的引用として、次のような文を引用している。

「『歴史時代の変化は、いつでも自由にむかっの婦人の進歩に応じて定まる。なぜなら男子にたいする婦人の、強者にたいする弱者のこの関係のうちに、獸性にたいする人間的天性の勝利が、もっともはっきりとあらわれるからである。婦人解放の度合は、一般的解放の自然的尺度である。』『女性のいやしめは、文明ならびに野蛮の本質的特徴である。……女子を奴隷状態にとどめておくことの罰は、たれあろう男子自身に、もっともふかくふりかかるのである』（フーリエ）。」(マルクス＝エンゲルス 1968a, 207)

このフーリエの文はエンゲルスも再引用しているが(エンゲルス 1968b, 『全集』第20巻, 269), 『全集』第20巻の注解によるとフーリエの『四運動および一般運命の理論』の中の次の文の主旨の引用とされている(エンゲルス 1968b, 695-696)⁶⁾。

「一般命題として、社会の進歩および期劃の変更は、自由への女の進歩に比例して行われ、社会秩序の衰微は女の自由の減少に比例して行われる。それ以外の出来事もこうした政治的変遷に作用することはするが、しかし女の境遇の変化ほど急激に社会の進歩ないし衰退をもたらす要因はないのである。……要するに、女の特権の伸長は、あらゆる社会進歩の一般原則である。」(フーリエ 1970, 221, 傍点は原文)

この原文は、女性の自由と抑圧を社会状態の基礎的決定要因とする大意にかんしてはマルクスの引用文と共通している。しかしその具体的内容は異なっている。女性の自由への進歩と社会的進歩との比例性およびその自由の減少と社会的衰退との比例性というフーリエの一般命題から社会的衰退論が除かれ、社会的進歩の理論が、女性解放と一般的解放との比例性の理論に置き換えられている。この理論は、裏返せば女性抑圧と一般的抑圧との比例性の理論を含意しており、この理論を1844年当時のマルクスの歴史認識と結びつければ、女性抑圧と階級的抑圧との統一史観の理論と解することができる。その意味ではこの引用文はフーリエの歴史認識というよりは、「引用」という形をとったマルクス自身の歴史認識の主張と解する方が妥当である。

この文章における女性解放と女性抑圧の具体的内容を明確化する必要があるが、フーリエの事例検討を通じてその内容が明らかになる。フーリエの結論としての一般命題に対するマルクスの肯定的理解を前提すれば、女性の自由と抑圧の事例検討の基本的主旨は承認されていたと見てよい。一般命題の直前の事例検討の部分を引用しよう。

「女の特権の伸長による喜ばしい成果を約束した指標のうち、あらゆる国の経験を挙げておかなければならない。すでに見たように、最良の国民とは、必ずや最高の自由を女に与えている国民である。文明人におけると同様、野蛮人や未開人においてもこのことが見られた。野蛮人のうちでもっとも勤勉かつ勇敢であり、もっとも尊敬に値する日本人は、女に対しても、もっとも嫉妬心がなくもっとも寛大である。……

タヒチ人は、同じ理由によって、あらゆる未開人のなかで最良のものである。その国のもたらすわずかな資源をもとに、これほど産業を発達させた民はなかった。またもっとも女を迫害しないフランス人は、もっとも柔軟な国民であるという意味において、文明人のうちで最良のものである。……

おなじように、最悪の国民とは、必ずや女の奴隷化をつのらせてきた国民であると考えてよい。その好例が支那人である。……近代の文明人のなかでは、性についてもっとも不寛容なのがスペイン人だった。……遊牧民族についても検討してみれば、その最悪のものはやはり女性に対してもっとも思いやりがなく、女をもっとも不幸な境遇に追いこんでいる民であることが証明されよう。」(フーリエ 1970, 220-221)

この場合、当時の各国の性的実態認識はさておき、女性の自由と特権の基本的内容は明らかであり、女性に対する性的嫉妬心が少なく、性的に寛大であることを意味している。それは現代的概念で言えば、女性の生殖権 (reproductive rights) 保持にもとづく性的自由と性的権利 (sexual right) を含意していると言える⁷⁾。また女性抑圧の基本的内容は、女性の性的自由の抑圧による女性に対する排他的=独占的性関係の強制のことである。フーリエの『四運動の理論』の歴史観は、「情念引力」すなわち男女両性間の性的引力の歴史の様式を基礎とした歴史観であり、家族=「孤立所帯」が存在せず、恋愛自由の社会である第1期の時代から、女性の性的自由が抑圧され、排他的婚姻による利己的な「不統一家族」=「孤立所帯」によって構成された対立社会すなわち「不統一秩序」の時代としての未開、野蛮、文明の中間的諸時代としての第2~6期を経て、排他的性関係の強制制度としての「不統一家族」から女性が解放された性の完全自由社会としての第7期=「累進セクト社会」(結合社会)への転換という歴史観であった(フーリエ 1970, 100, 103, 108-128, 156-157, 236-237, 239, 248)。マルクスはこのようなフーリエの歴史観の具体的内容をどこまで承認していたかは不明であるが、少なくともその脱家族的未來社会論に否定的でなかったことは、『聖家族』の直後に書かれたフォイエルバッハにかんするテーゼから明らかになる。

1845年春に書かれたマルクスのフォイエルバッハにかんするテーゼの第4テーゼでは、「地上の家族が聖なる家族の秘密としてあばかれた以上は、こんどは前者そのものが理論的かつ実践的に消滅させられ (vernichtet) なければならない」と唐突に家族の消滅論が主張されている。エン

ゲルスは、『起原』執筆後の 1888 年に、この唐突な表現を家族が「変革されねばならない」という表現にやわらげて、公表した(マルクス=エンゲルス 1963, 4, 593, 渋谷 2002, 157)⁸⁾。家族の消滅というマルクスのラディカルな主張は、フーリエの未来社会論の基本的主旨の承認を前提しないかぎり理解できない主張である。

マルクスは 1867 年に初版が出版された『資本論』第 1 巻において、家族の未来について次のように指摘している。

「資本主義制度の内部における古い家族制度の解体が、どれほど恐ろしくかつ厭わしいものに見えようとも、大工業は、家事の領域のかなたにある社会的に組織された生産過程において、婦人、年少者、および児童に決定的な役割を割り当てることによって家族と男女両性関係とのより高次の形態のための新しい経済的基礎をつくり出す。……きわめてさまざまな年齢層にある男女両性の諸個人が結合された労働人員を構成していることは、……自然成長的で野蛮な資本主義的形態においては、退廃と奴隷状態との害毒の源泉であるとはいえ、適当な諸関係のもとでは、逆に、人間発達の源泉に急変するに違いない。」(マルクス 1997b, 839(514))

ここで「資本主義制度の内部における古い家族制度」とは、家事労働従事が前提されていることから明らかなように(マルクス 1997b, 840(514)の注 312 参照)、家事奉公人を雇用するブルジョア家族でもなく、家事労働と経営的労働とが未分化な小経営をもち、「親権の濫用」(マルクス 1997b, 839(514))の可能性がある家父長制家族でもなく、資本主義内部に現存している労働者家族のことであり、一夫一婦婚の近代家族のことである。ここでの未来展望は、「資本主義的搾取様式」(マルクス 1997b, 839(514))の内部での労働者家族の解体過程が「恐ろしくかつ厭わしいもの」に見えたとしても、その歴史的解体を通じた新しい両性関係の出現が予測されている。ここではフーリエの「不統一家族」から解放された未来の結合社会の両性関係論が、機械制生産の高度な発展にもとづく男女両性の結合労働によって構成される「社会的に組織された生産過程」によって編成される未来社会における、高次形態の両性関係の歴史的出現として継承・発展されていると言ってよい。

マルクスは最晩年の 1881 年から 82 年にかけて、モルガンの『古代社会』(モルガン 1961)のノートを作成している。マルクスは、一夫一婦婚家族以前の段階から一夫一婦婚家族段階への転換を両性関係のあり方の根本的転換点であり、前一夫一婦婚段階の氏族制の下での性関係が非排他的であったのに対し、一夫一婦婚段階の性関係では排他的性関係を女性に強制する関係として女性支配を特徴とする家族制度であることをノートしつつ(マルクス=エンゲルス 1977, 187, 292-294, 461-465)、一夫一婦婚家族段階のノートの最初の部分で、フーリエの歴史認識に関連して次のような重要な評注をしている。

「フーリエは、一夫一婦婚と土地の私的所有とを文明時代の特徴としている。近代家族は、*servitus* (奴隷制) だけでなく、農奴制をも萌芽として含んでいる。というのは、それは、はじめから農耕のための労役に関係しているからである。それは、のちに社会とその国家のなかに広く発展してくる諸敵対のすべてを、縮図として自己のうちに含んでいる。」「じじつ、一夫一

婦婚家族が自立的、個別的に存在できるためには、それはどこでも家内僕婢の一階級を前提とする。後者は、はじめどこでも直接に奴隷であった。」(マルクス=エンゲルス 1977, 291-292)

この評注で「近代家族」とは、モルガンの前階級社会としての「古代社会」以後の家族のことであり、奴隷制・農奴制を萌芽として含み、奴隷制・農奴制という階級社会の基礎となる家族制度のことである。この家族制度は排他的な一夫一婦婚家族である。マルクスの理解によれば、排他的な一夫一婦婚家族が諸階級社会の基礎となるという歴史仮説を最初に提起したのはフーリエであり、この歴史仮説は、モルガンの研究によって実証されたものとして捉えられている。フーリエの歴史観は、第1期と第7期の非家族的社会の時代を除き、第2~6期は「不統一家族」すなわち「孤立所帯」による「不統一秩序」の時代であり、具体的には排他的婚姻による利己主義によって構成された一夫一婦婚家族とそれにもとづく私的所有が中間期の社会的対立の諸時代の基礎になっているという歴史認識である⁹⁾。

エンゲルスの『起原』では、マルクスのフーリエにかんする評注は、フーリエについての指摘の部分が除去され、一夫一婦婚家族に対する評注ではなく、それへの過渡的形態としての「家父長制家族」に対するマルクス自身の評注として、フーリエへの評注の主旨が変更された上で引用されている(エンゲルス 1971, 63)。しかし『起原』の末尾では、フーリエの歴史観にかんするマルクスと共通した認識が次のように補足的に指摘されている。

「はじめ私は、シャルル・フーリエの諸著作に散見する輝かしい文明批判を、モーガンおよび私自身の文明批判とならべて示すつもりであった。残念なことに、私にはそうする暇がなかった。私はただ、フーリエがすでに一夫一婦婚と土地所有を文明の主要特徴と見なしており、また文明を貧者にたいする富者の戦争と名づけていることを、指摘するだけにとどめる。同時に、彼には、すべて対立物に分裂した不完全な社会では個別家族 (*les familles incohérentes*) が経済単位であるという深い洞察が、すでに見いだされる。」(エンゲルス 1971, 176)¹⁰⁾

以上の簡単な検討によっても明らかになるように、フーリエの両性関係と家族制度にかんする歴史認識は、マルクスの若年期から晩年期までその基本的な主旨が承認され、マルクスの資本主義を含む階級社会研究の進展とともに再確認され、より具体的歴史認識として彫琢されていったことが確認される。マルクスにとって両性関係形態としての性差別的家族制度は諸階級社会を構成する「自立的、個別的」な基礎的経済単位すなわち労働・生殖単位であり、その様式は階級関係の特定の様式の必然的な内的構成要素として位置づけられていたと言える。このような階級関係との内的統一史観に立脚し、無階級社会と階級社会とを含む諸生産様式の必然的な内的構成要素として捉えられた両性関係の歴史的形態を「ジェンダー」と規定しよう。以下、本稿では「ジェンダー」用語をこのような生産様式構成的概念としてのみ使用する。この含意としてジェンダー概念を捉えた場合、マルクスは若年期から晩年期まで一貫してジェンダー認識を維持・発展させていたと言える¹¹⁾。このようなジェンダー認識を基礎としてはじめて、諸階級社会に必然的に内在する次世代再生産の矛盾を前提した永続的剰余労働搾取体制の歴史的様式の総体的把握が可能になる。生産様式論争はマルクスのこのようなジェンダー認識と結合した諸生産様式の総体認

識の方法を、どこまで自覚的に捉えた上で行われたのであろうか。この問題を中心的検討課題としつつ生産様式論争を検討しよう。

まず60～70年代の生産様式論争の性格について明らかにしておこう。生産様式論争は直接的には、『経済学批判』の「序言」におけるマルクスの次の諸生産様式にかんする指摘の理解をめぐって行われた論争である。

「大づかみにいって、アジア的、古代的、封建的および近代ブルジョア的の生産様式が経済的社会構成あいつぐ諸時期として表示されうる。ブルジョア的の生産諸関係は、社会的生産過程の最後の敵対的形態である。……しかしブルジョア社会の胎内で発展しつつある生産諸力は、同時にこの敵対的解決のための物質的諸条件をもつくりだす。したがってこの社会構成でもって人間社会の前史は終わる。」(マルクス＝エンゲルス1964, 7)

生産様式論争は、とくにアジア的の生産様式の理解と位置づけにかかわって展開されたが、それは原始共同体を含む前資本主義的な諸生産様式の理解との関連性を内包しており、次のような多様な見解が主張された。

ここで表示されている諸生産様式を、無階級社会を含むすべての生産様式を表示していると理解した場合、アジア的の生産様式は無階級社会としての原始共同体と理解される。また敵対的階級社会のみを表示していると理解した場合、アジア的の生産様式は独自の階級社会として理解される。その理解の場合、最初の普遍的階級社会という理解、あるいは奴隷制のアジア的変種、封建制のアジア的変種、奴隷制や農奴制をひっくりめつた前資本主義的の支配隷属体制のアジア的形態またはアジア的の生産様式の多系史観的理解等の多様な理解がある。また中間的見解として階級社会への過渡的形態とする理解もある(林1974, 4, 塩沢1970, 66-89)。アジア的の生産様式を普遍的階級社会の第1段階と理解した場合には、原始共同体と「古代的」または「封建的」生産様式との概念的区別の内容が問題となり、アジア的変種論ないしアジア的形態論(多系史観)の場合には、非アジア的形態としての古代的・封建的の生産様式の概念的区別とそれとの区別が問題となる。いずれにせよアジア的の生産様式をめぐる論争は前資本主義的な諸生産様式の概念的区別が問われざるをえない。したがってこの論争は、福富1969や塩沢1970のように「アジア的の生産様式論争」と狭く規定されるべきではなく、諸生産様式の概念的区別をめぐる論争であり、「近代ブルジョア的の生産様式」すなわち資本主義的の生産様式の概念的区別の問題をも内包した論争として、むしろ「生産様式論争」と一般的に規定する必要がある。なぜなら「アジア的の生産様式」を階級社会と規定するにせよ、無階級社会あるいは過渡的社会と規定するにせよ、資本主義を含んだ階級社会と無階級社会とを区別する本質的特質が問われざるをえないからであり、その場合、資本主義を含む永続的剰余労働搾取制度の共通的特質が必然的に問題となるからである¹²⁾。

60～70年代の生産様式論争の復活は、1920年代から30年代初頭の中国社会の性格規定を中心とした生産様式論争(塩沢1970, 12-16)が権力的に終息させられたことにたいする批判を含んでおり、とくに1937年のスターリン論文「弁証法的唯物論と史的唯物論」(スターリン1946)を含む当時のソビエト史学の諸生産様式理解が独自の階級社会としてのアジア的の生産様式論に否定的で

あったことにたいする批判として行われたものであって、社会科学領域におけるスターリン批判の展開という歴史的性格を内包していた（福富 1970, 327-329）。

スターリン論文は、階級的なアジア的生産様式社会の存在を否定するとともに、最初の階級社会を奴隷制社会と規定し、奴隷を古代ギリシア・ローマ世界に見られた土地から分離された隷属的直接生産者と理解して、それを生産様式の基礎を構成する「階級」と規定し、土地から非分離な封建的隷属農民としての農奴階級と本質的に区別した上で、資本主義を含めた階級社会の3段階論を主張していた（スターリン 1946, 34-36）。その結果、古代ギリシア・ローマの非奴隷的直接生産者や非ギリシア・ローマの古代世界に見られるような土地から非分離の隷属農民の剰余労働の搾取形態をいかなる生産様式として理解するべきかという根本的問題が提起されざるをえず（福富 1969, 284-287）、事実この問題は、中国研究者だけではなく、アフリカを含む低開発諸国における前資本主義社会の研究者や戦後新たに解読された文字資料にもとづくミケーネ社会の研究者を含む広範な歴史研究者から提起された。この実証研究にもとづいた歴史研究者の生産様式論争への参加が60~70年代論争の論争内容を世界史的に普遍化し、論争水準を実証的に高めることによって、歴史発展の法則的理解という普遍的問題が検討されることになった（福富 1969, 32-50, 285-396）。また論争の基礎資料としてマルクスの1850年代のアジア社会を含む歴史研究にかんする草稿類のみならず、1867年の『資本論』第1巻出版以降から晩年にかけてのマルクスの原始社会の集中的研究（ホブズボーム 1969, 27）にかんするノートや草稿類が『資本論』以降のマルクス歴史理論の新展開を示す資料として公表され、それにもとづいた論争という点で戦前期論争よりはるかに高い理論水準での論争をもたらした。この時期の論争は、マルクスやエンゲルスの一時期の歴史理論仮説のみならず、とくにマルクスの歴史理論の発展過程の総合的把握を試みつつ行われた点に独自の意義があった。

60~70年代日本の生産様式論争は、ソビエトの論争にも影響を与えたフランスやハンガリーの論争（本田 1966）や、その影響と、ヴァルガの教条主義批判の遺著（ヴァルガ 1966）出版とを契機として、国際的論争を紹介しつつ行われたソビエトの論争（福富 1969）とに比べ、遜色ないばかりか、マルクスの歴史理論の総合的把握や実証的歴史研究との関連性の点で水準の高い優れた論争が行われている。日本の場合、生産様式論争は、古代専制国家の経済的基礎の実証研究と結びついた論争として戦前期から存在し、それが1947年の、マルクスの「資本主義的生産に先行する諸形態」の翻訳を契機とした戦後期論争として継承発展されている点で、いったん論争が中断されたソビエトの論争などと比べて論争内容に継承性がある（塩沢 1970, 11-65）。60~70年代の論争は論争史的蓄積を前提として、同時期のソビエトの論争で利用されたマルクスのノートや草稿類の早期の翻訳紹介を通じて論争が行われたことが、高い水準の論争内容をもたらすことになった。以下では、マルクスの歴史理論発展の総合的把握にもとづいて論争を行った60~70年代の諸論考を中心として、日本の生産様式論争をマルクスのジェンダー認識にもとづいて検討しよう。

III アジア的生産様式論とそのジェンダー的総括

60～70年代日本での生産様式論争の代表的見解は、アジア的生産様式を奴隷制とは本質的に異なる独自の階級社会と見る見解と、非ギリシア・ローマの古代世界における最初の階級社会を奴隷制の独自形態と捉える見解が支配的であり、農奴制のアジア的変種論や前資本主義的支配隷属関係のアジア的形態論は支配的ではない。前者の見解を狭義のアジア的生産様式論、後者の見解をアジア的生産様式批判論または奴隷制的生産様式論と便宜的に規定しつつ検討する。

まずスターリン的生産様式論にたいする先鋭な批判となっているアジア的生産様式論について検討しよう。マルクスの歴史研究の新資料にもとづいたソビエトの論争を視野に入れつつ、マルクスの歴史理論発展の総合的考察を試みた論考としては、塩沢 1970、福富 1970 があり、またミケネ社会の実証研究にもとづいて新しい普遍的な古代社会像を提起したものとして太田 1968 があり、これらの論考を中心に検討する。アジア的生産様式論の独自の検討を行っている吉田 1968 は、歴史理論の中心的理解としては先行の塩沢君夫の研究に依拠しつつ、太田説的アジア的生産様式論を部分的に導入した理論であり(吉田 1968, 52, 57, 71, 76, 116)、また塩沢 1970 ほど広範なマルクス歴史理論の総合的研究を行ってはいないので、検討対象から除外する¹³⁾。また 1955 年に刊行された大塚久雄『共同体の基礎理論』は、塩沢の研究を含め戦後のアジア的生産様式論に巨大な影響を与えた論考であるが(塩沢 1970, 60-62)、60～70年代のソビエトを含む国際的生産様式論争や新たな実証研究が反映されておらず、マルクス歴史理論の総合的把握の点で限界があり(福富 1970, 365-476)、検討対象から除外する¹⁴⁾。

塩沢君夫のアジア的生産様式論は、普遍的階級社会論の立場であり、スターリン的な階級社会 3 段階論に対し、4 段階論の主張として、最も先鋭な批判となっている。塩沢 1970 は、アジア的生産様式にかんする論争を、日本の論争と国際論争との両者を含めて総括しつつ、マルクスの歴史理論の発展過程を総合的に検討している。この検討によれば、論争の発生要因はマルクス歴史理論の未発展性自体に内在していたこと、具体的には、モルガン『古代社会』の研究とそれにもとづく「ザスーリッチ宛ての手紙」(マルクス=エンゲルス 1968b, 386-409, 以下「手紙」と略称)の執筆以前には、原始共同体とアジア的生産様式との区別が不明確であったことにもとづいていたことが、明らかにされている。マルクスの歴史研究の第 1 期としての『ドイツ・イデオロギー』における「部族的所有」概念の中には、原始共同体とアジア的生産様式の原型としてのアジア的形態の共同体(階級社会)との両者が含まれ、第 2 期の「資本主義的生産に先行する諸形態」における共同体のアジア的形態論では、原始共同体とアジア的専制国家の所有形態とが一括されており、したがって『経済学批判』序文の定式における「アジア的生産様式」概念には原始共同体と古代のアジア的専制国家との両者が含まれていたことを明らかにしている。歴史理論発展の第 3 期の『資本論』においては、「古代アジア的生産様式」という概念を使っているが、奴隷制、農

奴制とならべて「貢納制」をあげ、その剰余労働取得者を奴隷所有者・封建領主と区別された東洋の専制国家（君主）を提示して、独自の生産様式とする一方、同時期のエンゲルス『反デュリング』論ではインドからロシアにいたる「古い共同体」を東洋的専制主義の基礎としており、共同体の「アジア的形態」の独自の性格は不明確なままであることが示されている。第4期の『古代社会』研究後に執筆された「手紙」の中ではじめて、原始共同体と「農業共同体」¹⁵⁾との区別が明確化し、その区別にもとづいて共同体のアジア的形態としての「農業共同体」とそれを基礎にした専制君主制としてのアジア的生産様式が歴史概念として明確化したとされている（塩沢 1970, 141, 155, 171, 174-178, 179-185）。

生産様式論争の総括として、第3期としての『資本論』以前のアジア的生産様式概念自体の両義性、とくに『資本論』段階の「貢納制」概念の両義性を明らかにしたことは塩沢 1970 の決定的意義であり、この意義はアジア的生産様式批判論者である中村哲も認めるところである（中村 1977, 250）。この両義性の決定的理由は、『古代社会』研究以前のマルクスとエンゲルスの原始社会観が歴史貫通的な家父長制家族観を基礎にした社会認識であり、この家族形態の超歴史的把握こそが、原始共同体と階級社会における共同体とを区別するための内的構成要素の本質的相違を見落とす決定的原因になったと言える。

1884年にエンゲルスは、家族認識について自己批判を含め、次のように書いている。

「1860年代はじめまでは、家族史などというものは問題にならない。この分野では、史学はまだまったくモーセ五書の影響下にあった。そのなかにはほかのどこよりもくわしく描かれている家父長制的家族形態は、文句なしに最古の形態として受け入れられたばかりか、また——一夫多妻制という点を除いて——現代のブルジョア的家族と同一視され、したがって、家族は全然なんの歴史的発展もしてこなかったと考えられていた。」¹⁶⁾（エンゲルス 1971, 477）

『古代社会』研究以後のマルクスとエンゲルスの歴史認識の新たなジェンダー的発展を考慮すれば、第3期以前のマルクスやエンゲルスの歴史理論の暫定的仮説の解釈を中心とした論争が不毛な論争に終わらざるをえないことは明らかであろう。

塩沢 1970 は、「アジア的生産様式」用語が1968年のマルクスのマウラー研究以後新しく使用されてはいないことを認めつつも、1883年の『資本論』第1巻第3版出版時にも「古代アジア的生産様式」（マルクス 1997a, 134 (93)）という用語が無修正で維持されていることを根拠にして、その概念自体はマルクスの最晩年まで維持されていたと捉えている（塩沢 1970, 79, 185）。この理解を前提として、1881年執筆の「手紙」の論理を『資本論』およびそれ以前の時期のアジア的生産様式にかんする論理と結合しつつ、アジア的生産様式を次のように再構成している。

アジア的生産様式の内部編成としては、一方で共同体内部の私有と個性の萌芽として、労働用具の発展にもとづく家族単位労働の形成によって宅地・庭畑地の永続的私的占有地と耕地の割替的利用が形成されると同時に、他方でアジア的小共同体を単位とする協業が行われ、共同労働が再生産にとって決定的役割を果たすことによって小共同体自体が基本的経営を構成している。この関係では、一方で私的占有地の集積による家族的階層分化の進行によって共同体首長が剰余労働

働の収奪者に成長すると同時に、他方で小共同体間の階級分化が進行し、支配的共同体による他の共同体の征服支配と支配圏の拡大を通じてアジア的専制国家が形成される。この生産様式における土地所有関係は専制君主（国家）の上級集団的所有権と小共同体の下級集団的所有権と家族の私的所有権の萌芽という重層的な所有関係を構成し、剰余労働の支配的搾取形態は貢納制度であり、家族が共同体から自立していないため、奴隷や奴隷的搾取は発生しない。アジア的生産様式は、労働用具のいっそうの発展により、大家族規模での家族的協業と耕地の私有化を通じて大家族が基本的経営として自立化することによって解体し、古典古代的共同体が形成され、征服共同体の内部で家長的奴隷制経営が自立化して奴隷制の基本的形態を形成し、さらに家族の自立化によって小家族が基本的経営を形成すると封建的共同体とそれにもとづく封建制が形成される（塩沢 1970, 187-230）。

見られるように、「農業共同体」を、家族単位労働と私的所有の部分的形成をもたらしつつも、全体として共同体的労働と共同体的所有が支配的であり、小共同体が基本的経営を構成するような生産力の段階と理解し、「農業共同体」段階における独自の階級社会としての貢納制度の成立すなわち永続的剰余労働搾取体制の成立を想定し、それをアジア的生産様式と規定している。

塩沢 1970 をジェンダー視点すなわち両性関係と階級関係との統一史観の視点から総括しよう。塩沢は、家族単位労働と私的所有の発生を階級社会形成の共通要因として指し、家族制度の発展と階級的生産様式の段階的発展との統一把握を試みている点でジェンダー視点導入の試みとしての歴史理論と評価することができる。またこのようなアジア的生産様式論を前提した日本の実証研究成果を総合する試みとなっている。しかし最初の階級社会としてのアジア的生産様式における「家族」の具体的な形態は明示されておらず、その形態は一夫一婦婚家族か前一夫一婦婚的家族形態かという決定的問題自体が不明のままであり、また家族における「私的所有」の萌芽的形態の具体的な内容も不明確である¹⁷⁾。なぜなら家族経済の基本的経営単位としての性格は否定されているからである。もし「手紙」の第1草稿および第3草稿の中で検討されている「農耕共同体」概念が一夫一婦婚家族の成立とそれを基礎とした家族単位経営すなわち「小経営生産様式」の成立という発展したジェンダー認識を前提としているとしたら、塩沢説のジェンダー認識はきわめて不十分な認識であったことになる。事実、中村哲はこのような「手紙」の理解を前提として、マルクスの『古代社会ノート』や『起原』で指摘されている部族同盟社会の「貢納」の存在（マルクス＝エンゲルス 1977, 369 他）を「農耕共同体」成立以前の氏族共同体段階における「副次的関係」と捉え、剰余労働の搾取関係ではなく、共同体成員の自発的贈与すなわち首長への「敬意の贈り物」（エンゲルス 1971, 145）か、共同体全体の共益部分の徴収と理解した上で、塩沢説の「貢納制度」論は階級社会の主要関係としての剰余労働搾取関係と前階級社会内部の副次的関係としての貢納との本質的区別が欠如していると批判している。この批判は搾取概念の厳密な把握を前提としており、氏族共同体段階において征服部族が被征服部族を支配する場合には共同体首長を通じた間接的支配しか成立しないが、一夫一婦婚家族による小経営が経済単位として成立

した場合にはじめて個別家族にたいする直接的支配が可能になり、剰余労働の階級的搾取すなわち永続的搾取関係が成立すると捉えられている（中村 1977, 249-253）。

一夫一婦婚的ジェンダー関係と永続的剰余労働搾取との関係についての具体的検討はV節以降で行うが、ここでは、新たな研究動向によって提起されている贈与経済論や贈与経済の集中化形態としての「再分配」論を前提とした場合、塩沢説の「貢納制度」概念に対して階級的「搾取」概念として論証は不十分という批判が成立すること¹⁸⁾、また「手紙」や『古代社会ノート』を含むマルクスの歴史理論の理解として、階級的な永続的「搾取」を可能にするような家族形態や経営形態の厳密な検討、とくに一夫一婦婚家族にかんするマルクスのジェンダー認識の検討の欠落という批判が成立することを確認しておこう。また『資本論』における「古代アジア的生産様式」用語の1883年時点の無修正的公刊の問題について言えば、もしその用語が原始共同体または奴隷制のアジア的形態のどちらかを含意していたとしたら、その用語を無修正で公刊すること自体は特別不合理なことではなく、それ自体は独自階級社会としてのアジア的生産様式概念の存続根拠にはならないことを指摘しておく¹⁹⁾。

マルクス歴史理論の原典的研究を詳細に行っているソビエトの研究を検討しつつ独自のアジア的生産様式論を主張している福富 1970 について検討しよう。福富は1881年2~3月に執筆された「手紙」の歴史認識を重視しつつも、その「農業共同体」論への影響は、1881年5月から82年2月にかけてノートが作成されたモルガン『古代社会』の影響よりも、1879年10月から80年10月にかけてノート（マルクス=エンゲルス 1977, 161-256, Marks 1958, 以下コヴァレフスキーノートと略称）が作成されたコヴァレフスキー『共同体的土地所有、その解体の原因、経過および結果』1879年（Kovalevskii 1977）の影響の方が大きいと捉え²⁰⁾、この歴史認識はコヴァレフスキーの発展的研究成果を導入した1891年の『起原』第4版でさらに発展されているという理解にもとづいて（福富 1969, 396-397, 福富 1970, 127-128, 142）、次のような歴史理論を展開している。

「手紙」では、「原古的な型の共同体」を「より原古的な共同社会」としての血縁的・民族的共同体と「農業共同体」との2段階に区別し、さらに「新しい共同体」をそれらから区別しているが、これは共同体の三つの継起的発展段階を示している。血縁的・民族的共同体では、成員の血縁関係にもとづき、共同の家屋と集団的居住を経済的基礎としており、労働は共同でおこなわれ、共同の生産物は消費の必要に応じて分与される。これはカエサル時代の共同体にあたる。「農業共同体〔農耕共同体〕」では、地縁的な最初の社会集団であり、家屋と屋敷地は「個別に〈私的所有〉として耕作者のもの」となっており、「共同体の譲渡しえない所有である耕地は、定期的に共同体の成員のあいだに分割され、したがって、各人は、自分にあてがわれた畑を自分自身の計算で用益し、その果実を〈個人的に〉個別的にわがものとして領有するのである」。これは、タキトゥスの『ゲルマニア』が叙述した時代の共同体にあたり、19世紀ロシアに現存している共同体と同じ型の共同体である。農業共同体〔農耕共同体〕は、「社会の原古的あるいは原始的構成の最新の、そして最後の層として」あらわれ、その時期は「共同所有から私的所有への過渡期として、第一次構成から第二次構成への過渡期として現れる」。この農業共同体から生まれた

「新しい共同体」では、「耕地は耕作者の私的所有となっているが、同時にまた森林や牧地や荒蕪地などは依然として共同所有のままになっている」。この共同体は「ゲルマン人によって、その征服したすべての国々に導入された。自己の原型から受けついで諸特質のおかげで、この共同体は、全中世をつうじて自由と人民生活の唯一のかまど〔根源〕となっていた」(福富 1970, 141-144, 153, マルクス=エンゲルス 1968b, 391, 405-407)。

以上の「手紙」の論旨の要約はマルクスの表現の的確な摘要となっており、「農耕共同体」を「農業共同体」と訳している点を除けば妥当な解釈であるが、農耕共同体にかんして「耕地の分割耕作、およびその果実の私的領有〔appropriation〕」(マルクス=エンゲルス 1968b, 390)と明確に特徴づけられていること、および次のような重要な指摘が行われていることを補足しておこう。

「社会の原古的あるいは原始的構成の最近の、そして最後の層としての農耕共同体は、同時に、原始的構成から第二次構成への過渡段階であり、したがって、共同所有にもとづく社会から私的所有にもとづく社会への過渡段階でもある。この第二次構成は、もちろん、奴隷制と農奴制とに基礎をおく諸社会の一系列をふくんでいる。」(マルクス=エンゲルス 1968b, 407)

福富 1970 では、「手紙」の内容を、コヴァレフスキーの家族論を中心として解釈し、「資本主義的生産に先行する諸形態」の地理的類型說的解釈を「手紙」の主旨に付加することによって、次のようなマルクス歴史理論の独自理解が展開されている。

マルクスは、1979年のコヴァレフスキーの著作を研究した結果、農業共同体は、家父長制的世帯共同体(大家族)の総体よりなる共同体であることは「すではっきりと知っていたようである」(福富 1970, 236)として、その根拠としてコヴァレフスキーノートの該当頁を指示している²¹⁾。しかしこの該当部分はコヴァレフスキーの文章の引用が記載されているのみで、その文章を肯定していると解釈することも、否定していると解釈することもいずれも可能であり、福富説のような肯定的解釈の根拠を与えてはいない。肯定的解釈の根拠を提示しているのは、コヴァレフスキーの1890年の著作『家族と財産の起原および進化概要』の発展した内容を導入した『起原』第4版である。しかしこのことはマルクスの「手紙」も同じ解釈であったという根拠にならないが、ここでひとまず福富説の解釈にしたがえば、家父長制的世帯共同体は、母権家族から単婚家族(小家族)への過渡形態として、氏族共同体を構成する家族形態と新しい共同体を構成する家族形態との過渡的家族形態と解釈されており(福富 1970, 237)、それにもとづく歴史理論が主張されている。

このような家族形態と共同体の発展段階認識にもとづいて、階級社会への移行の地理的多系史観が主張されている。原始共同体としての氏族共同体から階級社会への移行は、原始共同体の最終段階としての農業共同体を経由することは普遍的であるが、移行形態は地理的環境によって異なっている。古代ギリシア・ローマとゲルマン社会を含む西ヨーロッパコースの場合、小家族の成立による小経営生産様式とそれによる私的所有関係を前提とする新しい共同体の形成を通じて、二次的構成体としての奴隷制と農奴制(封建制)を形成するコースとして生産様式が展開する。アジア的・スラヴ的コースの場合、農業共同体段階で、小経営生産様式と私的所有関係が未

形成のまま階級社会が形成され、アジアのコースの場合、総体的奴隷制としてのアジア的生産様式が形成され、スラヴのコースの場合、封建制に直接移行する(福富 1970, 153, 164, 189, 225, 244, 252-253)。総体的奴隷制は、直接生産者が非世襲的な生産手段占有による自己経営をもっているという点で、古代ギリシア・ローマの奴隷制とは本質的に異なった関係であるが、共同体成員として、共同体の統一を具現する上位所有者の財産として支配される。その場合、国家が官僚制によって直接生産者の剰余労働を直接支配するようになると総体的奴隷制は国家的封建制に転化し、直接生産者の家族が小家族化し、小経営が発展すると私的封建制に転化する(福富 1970, 315-322)²²⁾。アジア的コースとしての農業共同体の階級社会への移行条件は、大規模な人工灌漑が独自の農業生産力を構成するような場合、古代アジアの社会にのみ独自のアジア的生産様式が形成されるが、非灌漑農業地域のスラヴ的コースの場合、農業共同体からの階級社会への移行は封建制への直接移行をもたらす(福富 1970, 292-295, 347)。

以上のような福富説をジェンダー視点から総括しよう。アジア的生産様式の構成要素として家長制家族単位の自己経営の存在を認め、それを過渡的形態としての農業共同体の経済単位として承認し、したがって国家的・私的封建制への直接的移行へと接続させているかぎりでは、ジェンダー認識として、塩沢説の家族論より、家族と階級関係との密接な関連性論として一步前進している。しかし直接生産者における「私的所有」要因は完全に否定されているが、この点では塩沢説より後退し、「果実の私的領有」という経営特質も無視されている。「手紙」は「農耕共同体」を奴隷制・農奴制発生の前提となる最後の過渡的共同体として把握しているが、この捉え方は未開社会末期の一夫一婦婚家族の成立を前提とした奴隷制・農奴制の萌芽的形成論という『古代社会ノート』の評注と共通した歴史認識であり、中村哲の見解のように一夫一婦婚家族における私的所有の契機を前提とした小経営生産様式の存在を「農耕共同体」段階に認める見解も成立しうる。このようなモルガンを中心としたジェンダー認識と比較すれば、福富理論は、『古代社会ノート』に見られるようなモルガンのマルクスへの決定的影響を軽視した捉え方であり、ジェンダー認識として不完全な歴史認識ということになる。福富理論のような独自のマルクス歴史理論解釈を成立させるためには、コヴァレフスキーとモルガンのマルクスへの影響度の比較検討が不可欠であるが、その場合、特にコヴァレフスキーが依拠しているメーンの研究に対してマルクスが批判しているだけに(マルクス=エンゲルス 1968b, 389)、コヴァレフスキーの評価には慎重でなければならない。しかし福富理論にはこの慎重な吟味が欠落している²³⁾。

地理的環境論としての灌漑農業の有無による福富の多系史観の根本的問題点は、天水農業のスラヴ地域が、西ヨーロッパコースと異なって農業共同体から階級社会へと直接移行するコースをとった要因が何ら検討されていないことである。この検討の欠落は、はたして灌漑農業要因が非西ヨーロッパコースにとって必要にしかつ十分な要因であったのかという根本的な疑問を提起するものである。また天水農業地域であり、かつて西ヨーロッパ的コースとして古典古代的奴隷制を形成した地域であるビザンツ帝国の社会が専制国家化し、西ヨーロッパ封建制とは異質な社会として「国家的封建制」(松木 1978, 152, 松木 1967, 78)と特徴づけられるような社会を形成した

理由も検討されていない。これらの検討の欠落は福富の地理的環境論の未完成性を示している。福富は生産力発展形態の地理的特質の考察に関連して、交通活動が内在する生産力的性格をエンゲルスの次の文を引用しつつ問題提起している (福富 1970, 349)。

「われわれが社会の歴史の規定的基礎とみなす経済的諸関係とは、一定の社会の人々が彼ら生活資料を生産し生産物を相互に交換する (分業が存在するかぎり) しかたをいうのです。したがって生産および運輸の全技術がこれに包括されています。」 (マルクス=エンゲルス 1960, 412)

ここでは交通生産力の発展様式と分業発展との関連性の問題が生産力的問題として提起されており、内陸交通と海洋交通の発展様式やその分業編成様式の問題を考察するための基礎的視点が提起されているが、福富多系史観の具体的検討ではこれらの視点が脱落しており、その意味でも福富のアジア的生産様式論は未完に終わっている。

ミケーネ社会の実証研究にもとづいてアジア的生産様式論を提起している太田 1968 について検討しよう。

太田説は、アジア的生産様式を3段階に分け、普遍的段階と、特殊形態として分岐発展した第2・第3段階として段階区分している。アジア的生産様式の第1段階は最初の階級社会としての貢納王政であり、普遍的に成立するが、その第2段階は諸共同体の強制的集団労働によって遂行される大規模な公共工事を行うアジア的専制体制 (貢納・賦役王政) であり、その第3段階は広大な地域に展開した世界帝国の段階であるが、第2段階以降の専制国家体制の下では国家的取奪のため古典古代的共同体への転化の可能性は摘み取られ、その発展方向は私的大土地所有の発展による封建社会への転化しかありえない。ミケーネ社会は第1段階としての貢納王政の段階に入ったにすぎず、それは古典古代的共同体としてのポリス社会への発展可能性を含んだ普遍的階級社会であった。アジア的生産様式の第1段階は、ミケーネ社会のみならず、エジプトの南北両王朝成立以前のノモス時代、周代までの中国社会、シュメール人の都市国家時代の後期社会を含む普遍的階級社会として捉えられる (太田 1968, 55-56)。この見解は、生産様式論争を批判的に総括することによって提起されたものであり、塩沢説の普遍的アジア的生産様式論と福富説の多系史観的アジア的生産様式論との両者を包接する歴史認識として特徴づけることができる。

ミケーネ社会 (前16世紀~前13世紀のピュロス王国やクノッソス王国を含む社会) にたいする太田の実証研究は線文字Bに記載されたミケーネ社会末期の構造分析であるが、次のように特徴づけられている。階級構成は、王家直営地をもち多数の女奴隷を中心とする家内奴隷を所有する王と官僚、借地または隷属的保有地によって農耕や畜産を行う隷属農民や手工業者、土地の自由保有者、貸出地をもつ土地所有者があり、王権は貢納制によって隷属農民や手工業者を支配していた (太田 1968, 89-91, 94-117, 130-138, 140-144)。隷属農民は家父長制の大家族を構成していると推定され、借地や保有地の家族的経営によって農耕・果樹園芸と畜産を行いつつ王にたいし、大麦、オリブ、ぶどう酒、蜂蜜、家畜、羊毛、亜麻等の貢納を行い、手工業者は貢納を免除され、銅や銅製品を含む手工製品の供出を行っていた (太田 1968, 121-128, 146-155, 174-191, 193-206, 230-234, 244-266, 416)。これが貢納王政としてのアジア的生産様式の第1段階の社会構造である。

以上の太田説をジェンダー視点から総括しよう。熊野聰は太田 1968 によって提示されている諸事実は、モルガン『古代社会』とエンゲルス『起原』の歴史理論によって理論的に検討すれば、階級関係と国家の存在の根拠にはならず、むしろ階級社会以前の未開上段の社会としての氏族制社会であり、「王」とされる者は、むしろ民事権をもたない軍事指導者にすぎないことを実証していると批判している(熊野 1976, 56-90)²⁴⁾。この批判は太田 1968 の歴史理論的検討の不備を衝いたものとして有効な批判であるが、ここでは塩沢説に対する批判と共通する次のような批判が成立することを確認しておこう。まず家族形態であるが、「家父長制的大家族」であることを実証する根拠が欠如しているだけでなく、実証資料は女性経営主や女性借地人や土地保有権をもつ女性司祭の存在を示しており(太田 1968, 177, 179, 182, 205, 258, 261)、これは「家父長制」成立以前の氏族社会、より正確には母系的要素を内包する父系氏族社会(布村 1980, 92-139, 165-196, 259, 285, 304-319, 403-420, 462-488 参照)²⁵⁾と捉える方が妥当であろう。また剰余労働の搾取関係とされている「貢納」の経済学的実態は、中村哲の塩沢批判として指摘されているように、共同体成員の同意を前提した贈与経済の一部であり、より正確には贈与経済の集中化形態である「再分配」と規定することが妥当である。ミケーネ社会には社会成員間の生産物「交換」を実証するような売買文書が完全に欠如し、貨幣も欠如しているにもかかわらず、分業が高度に発達していること、また「王室経済」への「貢納」は大部分特産物であり、穀物は「王室」直営地によって自給されていることなどの諸事実(太田 1968, 136, 153)は、「王室経済」とされているものの実態は最高首長が管理する特産物の再分配センターとして贈与経済の中心的経済機能を果たしていること、分業の発展は交換経済ではなく、再分配経済にもとづいていることを示している²⁶⁾。太田説の歴史理論的欠陥は、氏族制概念の歴史理論的検討の欠落であり、マルクスの「手紙」や『古代社会ノート』における部族同盟社会の「貢納」関係との比較検討の欠如である。

しかし、ミケーネ社会を階級社会と推定した歴史的根拠は以上のような歴史理論的認識の問題点のみではないように思われる。ミノア・ミケーネ文明の高度な発展が、周辺のエジプト、メソポタミア、小アジアの専制国家的階級社会の諸文明と比較してひけをとらない高度な水準に達していたことが、階級社会以前の「未開社会」段階と捉えることを妨げる要因になっていたことも考えられる。この原始共同体型「未開上段」社会の文明の発展可能性についての考察が必要であるが、ロシアの共同体の生産力的発展可能性を考察した「手紙」の次の指摘はこの問題にかんする示唆を与えている。

「さまざまな原始共同社会の生命力は、セム人、ギリシア人、ローマ人などの社会のそれよりも、まして近代資本主義諸社会のそれよりも、比較にならないほど大きかった。それが衰退した諸原因は、これらの原始的共同社会が一定の発展程度をこえてすすむのを妨げた経済的諸条件、今日のロシアの共同体の歴史的環境とは少しも似たところのない歴史的環境から生じている。……この共同体は、なんらかの仕方、たえまない外戦と内乱のなかで死滅したのである。それはおそらく非業の死をとげたのであろう。」(マルクス=エンゲルス 1968b, 388-389)

この指摘は、ミノア・ミケーネ文明等のエーゲ文明社会が周囲の専制国家的諸社会とは異なっ

た型の社会として長期の生命力を維持し、高度に発展した理由を説明すると同時に、その突然の滅亡と「暗黒時代」としての別の型の社会への劇的転換理由をも説明している。太田は前1200年頃のみケーネ文明中心地の破壊や王宮の炎上を北方民族の侵入の結果であると推定しているが(太田1968, 270, 412)、このことは、それ以前の時代のみケーネ文明の自律的發展を保障するような国際環境があったことを裏書きしている。太田はポリス社会の發展条件として、海洋交易民族のフェニキア人の存在を除けば、権力の「国際的真空地帯」となっていたことを指摘した上で、仮にポリス社会がディスポティズム国家群に囲まれつつその征服を退けて發展したとしても、あるいは征服されたとしても、いずれの場合もディスポティズム国家となっていたであろうと推測しているが(太田1968, 419-420)、これは卓見である。このような国際環境はミノア・みケーネ社会の場合も同様であったと言ってよい。「手紙」の表現によれば、原始共同体型未開社会が「非業の死」ととげることなく自律的に發展する国際環境条件が、ミノア・みケーネ時代のエーゲ海諸地域に存在していたと見てよい。

「手紙」は、同時に、専制国家の早期形成を通じた原始共同体の早期的な「非業の死」による階級社会形成の国際環境的条件をも示唆している。ユーラシアの内陸的諸地域の場合、エーゲ海地域のような権力の国際的真空地帯は形成されず、国家的諸権力の不断の対抗関係の中に置かれていると同時に、内陸交易民族であり、機動性ある軍事力をもつ遊牧諸民族の外在的環境条件の中で、それとの不断の直接接触という権力的国際環境の中に置かれており、「外戦と内乱」による原始共同体の早期の「非業の死」の外的条件を恒常的にかかえていた。この「手紙」の歴史観を重視するかぎり、ユーラシア内陸諸地域の専制国家形成の歴史的条件は「外戦と内乱」の国際環境条件の中に求めるべきであると言える。この視点は、灌漑農業地帯の専制国家化のみならず、天水農業地帯のロシアが遊牧諸民族と直接対抗しつつ發展し、西ヨーロッパコースとは異なったスラヴコースとして専制国家的發展をとげた問題を検討する場合にも、きわめて有効な視点である。また古代ギリシア・ローマ地域は、海洋交易民族のフェニキア人的活動(マルクス1997a, 222)をしだいに内的に統合すると同時に、オリエント専制諸国家の存在によって遮断され、遊牧諸民族との関係は間接的であった。イギリスを含むユーラシア西端の西ヨーロッパ地域も、ビザンツ帝国やロシア帝国の存在によってユーラシア内陸の遊牧諸民族との関係は間接的であり、同様に、ユーラシア東端の日本も中国帝国の存在によって間接的であった。この地理的国際環境を考慮しつつ、「手紙」の「歴史的環境」論を導入すれば、福富1970の「地理的環境」論が未解決のまま残した問題の解明を可能にするような「歴史的環境」認識にもとづく統一のユーラシア史観が成立する。このユーラシア的な「歴史的環境」についての考察は多系史観を含む類型論的なアジア的生産様式論を乗り越えるような統一發展史観をもたらしめるものである²⁷⁾。

塩沢、福富、太田を含むアジア的生産様式論の共通の特質は、いずれもマルクスの『古代社会ノート』で評注されたような排他的な一夫一婦婚家族による土地の私的所有にもとづく個別経済単位化の問題が階級社会形成の基本的要因としては否定されていることであり、それと同時に氏族制社会の再分配的貢納と階級社会の搾取的貢納との分析的検討が欠落していることである。した

がって階級形成のジェンダー視点からの検討はきわめて不十分なままにとどまっていると言える。

〔注〕

- 1) マルクスは、一方では、次世代再生産的必要労働を含む「必要労働」を、労働者にとって「必要」であるばかりではなく、資本の永続的(恒常的)再生産にとっての「必要」労働(マルクス 1997a, 293(186), 368(231), 977(598))と規定しつつ、他方では、搾取強化による人口減少という将来の破局の予想にたいし無関心な資本家的態度(マルクス 1997a, 463(285))や次世代再生産への無関心性によって賃金水準を労働者本人の個人的消費水準に限定する傾向のある個別資本家的態度(マルクス 1997a, 977(598))を指摘して、資本主義に内在する次世代再生産的矛盾の存在を指摘している。
- 2) マルクス=エンゲルスの史的唯物論にかんする通説的見解は、生産様式(土台)の構成要素として労働的契機のみを導入し、生殖的契機を除外するという理解に立脚しており、この理解では結果的に次世代再生産的矛盾の問題は生産様式の内部的考察対象から脱落することになる。最近のものとしては二宮 2006 がこの種の見解の典型である(青柳 2008a, 青柳 2008c 参照)。また江守 1985 も同様の見解である。なお生殖的契機を除外した土台観は、スターリン期のソビエトマルクス主義を通じて形成された見解であり、生殖的契機を土台に包摂するマルクスとエンゲルスの土台観とは異なるものである(青柳 2004, 161-169, 青柳 2008c (2・完), 78-79 参照)。この問題は後述。
- 3) 国際的論争は、ソビエト(福富 1969)、フランスとハンガリー(本田 1966)、イギリス(市川 1977)以外に、ドイツ、インド、エジプトでも行われた(ホブズボーム 1969, 73)。日本の論争はII-IV 節参照。
- 4) 出生率が単純再生産基準以下の少子化社会は現在世界人口の 43% を擁する諸国に広がっている(河野 2007, 110)。
- 5) 青柳 2004, 青柳 2007-2008, 青柳 2008b 参照。
- 6) 注解ではフランス語原文と訳文が示されているが、以下の引用文ではフーリエ 1970 の訳文から引用する。
- 7) これらの概念は 1995 年北京世界女性会議で提起された概念である(北京世界女性会議に提言する会 1995, 69, 70)。フーリエは、生殖権の問題にかかわって、中絶による生殖管理の自由を承認すると同時に、婚外子出産の自由をも主張している(フーリエ 1970, 239)。
- 8) エンゲルスのテーゼ変更は、公表時の社会主義者鎮圧法を意識したものとも考えられる。しかし 1890 年の同法廃止後の『起源』第 4 版(1891 年刊)等を含むエンゲルスの諸著作の中で、マルクスの原表現への修正発表は行われなかった(青柳 2004, 258)。
- 9) フーリエは別の論考の中で、「文明のあらゆる哲学者たちが愛の運命について誤りにおちいつてきたのは、いつも男女一組に限定された愛ばかりをあてにしていたからである。……利己主義、これこそは男女一組に限られた愛のさげがたい結果である」(フーリエ 1990, 274-275)と指摘しているが、『四運動の理論』の中でも同様の主旨で、女性への排他的性愛強要に内在する利己主義を肯定する哲学者、特にルソーが批判されている(フーリエ 1970, 216-217)。この性愛的利己主義の論理は、同時代のヘーゲルの排他的夫婦愛の必然的帰結としての家族的利己主義という現実認識の論理と完全に共通している(青柳 2004, 135-150, 378-421)。両者の相違は性愛的利己主義を市民社会の現実的必然性として肯定するか(ヘーゲル)、市民社会の歴史的超克として否定するか(フーリエ)の相違である。マルクスのフーリエ肯定はヘーゲル家族論批判をも内包していたと考えられる。
- 10) この文では「不統一(incohérentes)家族」と訳される用語を個別家族と訳している。なおフーリエの農奴制論は本文で肯定的に紹介されている(エンゲルス 1971, 157)。
- 11) ジェンダー用語は論者によって多様な意味で使用されているが、本稿ではマルクスの両性関係認識として、生産様式との統一史観に立脚した両性関係の歴史的形態を表現する場合に限定して使用する。青柳 2004, 155-156 参照。
- 12) 多系史観の場合も、無階級社会から階級社会への共通した歴史的発展が想定されるかぎり、無階級社会

晩年エンゲルスの家族論はマルクスのジェンダー認識を継承しているか (1) (青柳)

- から階級社会への発展法則の概念的理解が問われる。またアジア的生産様式を階級社会への過渡的社会と理解する場合でも、両者の社会の概念的理解が問われる。
- 13) 以下、研究成果としての作品の指示という含意で、著者の敬称は省略する。
 - 14) 大塚理論を継承した平田 1971 も歴史理論把握の点で同様の限界がある(塩沢 1870, 101, 福富 1970, 303-305)。アジア的生産様式論を前提とした安良城盛昭(安良城 1969)の時代区分論は日本史研究に大きな影響を与えたとはいえ、総合的歴史理論把握の点では同様の限界がある。その他のアジア的生産様式の諸論考は、その限界が塩沢 1970 や福富 1970 の中で批判的に検討されており、本稿では検討対象外とする。
 - 15) この用語は厳密には「手紙」の第 1 草稿や第 3 草稿の訳語のように「農耕共同体」と訳すべきである(日南田 1973 参照)。この問題は後述。
 - 16) 女性の奴隷状態社会としての原始社会観は 18 世紀の啓蒙思想家から受け継がれた「最もばかげた観念」であるとエンゲルスは指摘しているが(エンゲルス 1971, 53)、これは以前のマルクスやエンゲルスを含み、両者から影響を受けたカウツキーやベーベルなどの社会主義者にも共有された観念でもあった(布村 1980, 319-324)。
 - 17) 塩沢 1962 も同様である(塩沢 1962, 81-82, 108-113)。
 - 18) ポランニー 1980, サーリンズ 1984, レンフルー 1979, サーヴィス 1979 等による一連の新しい研究動向としての贈与経済論や再分配論の提起は、「搾取」概念の批判的再検討を要請するものであるが、塩沢 1970 にはこのような視点からの「貢納制度」の検討が欠落している。福富も塩沢の「貢納制度」概念の超歴史性を批判している(福富 300-301)。この問題は後述。
 - 19) エンゲルスの『資本論』第 3 版の修正限定の指摘(「著者自身変えたであろうことを私が確実に知っていない言葉については、一語も変えられていない」と、新たに付加した原始社会としての部族社会にかんする修正的注記の指摘は、マルクスの最晩年におけるエンゲルスとの共有認識を示しているが、「古代アジア的生産様式」用語の修正の必要性についての共有認識はなかったことを示している(マルクス 1997a, 35-36 (34), 610 (373))。マルクスは、『剰余価値学説史』において、労働者と労働条件との本源的統一形態の共同体として、「アジア的共同体(自然発生の共産主義)」と指摘しているが(マルクス 1970, 547)、この場合にはアジアの共同体にもつづく生産様式は原始共同体を含意していることになる。このことはアジア的生産様式論の立場の福富も認めている(福富 1970, 148)。また林 1974 は 1875 年刊のフランス語版『資本論』の検討によりつつ、「古アジア的生産様式」を原始共同体と規定している(林 1974, 68-74)。
 - 20) マルクス晩年のノートや草稿の作成時期は布村 1980, 382-388 参照。
 - 21) 福富 1970, 245 では Marks 1958, str. 8-9 とされているが、福富 1970, 154 のように、str. 8-11 の誤りであろう。この部分はマルクス=エンゲルス 1977, 184-189 にあたる。ソビエトのアジア的生産様式論者テル・アコピャンもこの部分の引用を唯一の根拠にしてマルクスがコヴァレフスキーのテーゼに「あきらかに同意」したと主張している(福富 1969, 84)。テル・アコピャンと同様の理解を前提とした福富説の問題点の具体的検討は IV 節で行う。
 - 22) この理解では日本史の時代区分が、塩沢理論のような普遍的アジア的生産様式論とは異なり、家父長制的奴隷制の段階は主として国家的封建制と規定されることになる。またテル・アコピャンなどのアジア的生産様式の拡張解釈と異なってインドのムガル帝国を国家的封建と捉える(福富 1970, 321-322, 325)。
 - 23) コヴァレフスキーが依拠しているメーンの著書『初期制度史講義』1875 年(Kovalevskii, 1977, str. IV, 和田 1975, 144)に対するマルクスのノート(マルクス=エンゲルス 1977, 475-546)が 1972 年に公表されたが、この検討を行っていないことが福富のコヴァレフスキー評価の根本的欠陥である。この問題は VI 節で検討する。
 - 24) なお「王の名は一度も文書中には出てこない」と指摘されているが(太田 1968, 96)、このことは排他的家系身分としての王家が未成立であることを間接的に実証している。熊野は、「モルガンやエンゲルスの未開上段という時代区分は、ミケーネ時代の王国にはもはやあてはまらない」という結論(太田 1968, 221)は実証研究上の問題ではなく、「時代区分」の歴史理論的検討の不十分性の結果であることを証明している。
 - 25) 排他的の一夫一婦婚以前の非排他的性関係における母系的要素を内包した父系氏族制(非家父長制)にか

んしては、エンゲルスはギリヤーク族を対象として（マルクス＝エンゲルス 1971, 354-358, 布村 1980, 96-98, 177-182, 308-309, 417-418 参照）、マルクスはオーストラリアの採取民を対象として検討している（マルクス＝エンゲルス 1977, 562）。最近の父系氏族研究はサーヴィス 1979, 102-142 参照。この問題は VI 節で検討する。

- 26) 再分配経済視点による新しいミケーネ社会研究はレンフルー 1979, 230-257, 周藤 2002, 164-165 参照。
- 27) 梅棹 1967 は、中央ユーラシア地域の停滞論に陥っている点で問題を残しているが、その地域における遊牧諸民族活動の影響による専制国家化という共通した傾向を指摘し、統一的ユーラシア史観を提起している点で現代の歴史学にとっても意義がある問題提起となっている。なお中央ユーラシアの国家的奴隷制から国家的農奴制への発展形態については後述。

〔参考文献〕

- 青柳和身 2004 『フェミニズムと経済学』御茶の水書房
- 2007-2008 「ヒックス経済史の理論的意義 (1)-(4・完)」『岐阜経済大学論集』第 40 巻第 2, 3 号, 第 41 巻第 1, 2 号
- 2008a 「資本主義的生産様式は性＝生殖的に中立か——『ジェンダー平等の経済学』と『フェミニズムと経済学』の比較——」基礎経済科学研究所編『経済科学通信』No.117
- 2008b 「資本主義と人口再生産様式——本源的蓄積論の再検討を中心に——」同, No.118
- 2008c 「資本主義的生産様式は性＝生殖的に中立か——『ジェンダー平等の経済学の史的検討——』『岐阜経済大学論集』第 42 巻第 1, 2 号
- 安良城盛昭 1969 『歴史学における理論と実証 第 1 部』御茶の水書房
- 市川泰治郎編訳 1977 『社会構成の歴史理論』未来社
- ヴァルガ 1966 『資本主義経済学の諸問題』岩波書店（原著 1965）
- 梅棹忠夫 1967 『文明の生態史観』中央公論社（原論文 1957 年）
- 江守五夫 1985 『家族の起源』九州大学出版会
- エンゲルス 1968a 『全集』第 20 巻（『反デューリング論』他所収）大月書店
- 1971 『全集』第 21 巻（『家族、私有財産および国家の起源』他所収）大月書店
- 太田秀通 1968 『ミケーネ社会崩壊期の研究』岩波書店
- 熊野 聰 1976 『共同体と国家の歴史理論』青木書店
- 河野稠果 2007 『人口学への招待』中央公論新社
- サーヴィス 1979 『未開の社会組織』弘文堂
- サーリンズ 1984 『石器時代の経済学』法政大学出版局
- 塩沢君夫 1962 『古代専制国家の構造 増補版』
- 1970 『アジア的生産様式論』御茶の水書房
- 渋谷 正 2002 「フオイエルバッハ・テーゼ」(中), 『経済』No.88
- スターリン 1946 『弁証法的唯物論と史的唯物論』社会主義著作刊行会（原論文 1937 年）
- 周藤芳幸 2002 「ミケーネ社会の経済構造」『東北大学西洋史研究』第 31 号
- 中村 哲 1977 『奴隷制・農奴制の理論』東京大学出版会
- 二宮厚美 2006 『ジェンダー平等の経済学』新日本出版社
- 布村一夫 1980 『原始共同体研究』未来社
- 林 直道 1974 『史的唯物論と所有理論』大月書店
- 日南田静真 1973 「コメント」『マルクス・コメンタール V』現代の理論社
- 平田清明 1971 『経済学と歴史認識』岩波書店
- フーリエ 1970 『四運動の理論』上, 現代思潮新社（原書初版 1808 年, 翻訳底本 1841 年版）
- 1990 『愛の新世界』『ユートピアの箱』筑摩書房所収
- 福富正美編訳 1969 『アジア的生産様式の復活』未来社
- 1970 『共同体論争と所有の原理』未来社

晩年エンゲルスの家族論はマルクスのジェンダー認識を継承しているか (1) (青柳)

- 北京世界女性会議に提言する会 1995『北京世界女性会議 行動綱領草案対訳』アジア女性資料センター
ホブズボーム 1969『共同体の経済構造』未来社
ポランニー 1980『人間の経済 1』岩波書店
本田喜代治編訳 1966『アジア的生産様式の問題』岩波書店
松木栄三 1967「共同体と封建制の関係をめぐって」『社会経済史学』第33巻第4号
—— 1978「歴史における社会構成体の移行 (1) —— 前近代」『史的唯物論と現代 3 世界史認識』青木書店
マルクス 1997a『資本論』第1巻, 新日本出版社
マルクス=エンゲルス 1960『資本論にかんする手紙 (下)』大月書店
—— 1963『全集』第3巻, 大月書店
—— 1964『全集』第13巻, 大月書店
—— 1968a『全集』第2巻, 大月書店
—— 1968b『全集』第19巻, 大月書店
—— 1971『全集』第22巻, 大月書店
—— 1977『全集』補巻4, 大月書店
吉田 昌 1968『日本古代社会構成体史論』塙書房
レンフルー 1979『文明の誕生』岩波書店
和田春樹 1975『マルクス・エンゲルスと革命ロシア』勁草書房
Kovalevskii, M. M., 1977, *Obshchinnoe-zemlevladienie, prichiny, khod i posledstviia Ego razlozheniia*, Frannkfrut/
New York.
Marks 1958, *Iz neopublikovannykh rukopisei Karla Marksa, Sovetskoe vostokovedenie*, No. 3.